

国家財政と医療財源

松山幸弘

平成 19 年 4 月 21 日/大阪府「大阪透析医会特別講演会」

小泉政権を引き継いだ安倍政権においても医療費抑制が政策の柱となっている。その大義名分が財政再建にあることは、周知のとおりである。わが国の財政危機の異常ぶりは、国の債務残高が名目 GDP に占める割合を諸外国と比較することで明白となる。1996 年末現在、その割合は英国 40%、米国 73%、日本 94%、カナダ 100%、イタリア 131% であり、わが国の債務残高は名目 GDP 以下にとどまり諸外国と比べて突出しているわけではなかった。しかし、10 年後の 2006 年末では、英国 49%、米国 65%、カナダ 65%、イタリア 127%、日本 161% と日本のみが改善不可能と思われるレベルに達した。

財政再建のための第 1 目標は、一般会計の基礎的財政収支を赤字から脱却し均衡させることにある。基礎的財政収支の均衡とは、「 $\text{税金等} = \text{一般歳出等}$ 」および「 $\text{公債金収入} = \text{債務償還費} + \text{利払い費}$ 」の状態を指す。しかし、基礎的財政収支が均衡しても国債残高は増え続ける。なぜなら、利払い費を国債発行で賄うということは、その分残高が増えることを意味するからである。

では国の債務残高の名目 GDP 比が安定的に低下するための条件とは何か？ それは、基礎的財政収支が均衡した時であっても「長期金利マイナス名目 GDP 成長率」が負の値になることである。しかし、過去 10 年間、「長期金利が名目 GDP 成長率より高い」状態が続いていることから、債務残高の名目 GDP 比を低下させることは困難であり、逆に上昇を続ける可能性が高い。これは、国が際限なく国債を発行することを

意味する。

このように国の債務残高の増加が止まらないことを“国家財政破綻”と錯覚し医療費抑制を唱えているのが、財務省主導で運営されている経済財政諮問会議である。しかし、日本医師会が発行した「国家財政と社会保障」（平成 19 年 2 月）に登場した識者たちが、この錯覚を論破し正しい現状認識の視点を提示していることが注目に値する。

そもそも国家財政破綻の定義は、「外国からの借金を返せなくなって国の運営に外国から介入される」である。しかるに、日本の国債の大半は日本国民自身が所有しており、財政危機がさらに悪化しても外国介入リスクは皆無に近い。それでは、日本政府が国債発行を通じて自国民から際限なく借り続けたらどうなるのであろうか？ 結論を言えば、国債の信認低下→金利上昇と円暴落→インフレという連鎖の中で、国がインフレを放置する一方で金利上昇を抑制するという政策を採用することが予想される。こうすれば「長期金利より名目 GDP 成長率が高い」状態に誘導して国の債務残高の名目 GDP 比を引き下げることができるからである。

しかし、このような政策だけでは国民生活が荒廃する。北海道大学の宮本教授が主張するように、財政あるいは経済成長にポジティブな社会保障のあり方へ舵を取らねばならない。そのポジティブな社会保障のための最大のフィールドが医療であることは、米国経済の成長のエンジンが医療産業にあることを見れば、明らかである。OECD（経済協力開発機構）の報告書で

も、医療費増加がマクロ経済の成長にマイナスになるという見方を誤りであると退けている。

では、財政危機が続くわが国において、医療を経済成長のエンジンにするための財源を何処に求めるべきであろうか。この点について OECD は、医療財源の税依存を強めると後々追加財源確保が保険料に基づく制度より困難になると結論づけている。一方、わが国の医療界には消費税率引き上げによる財源確保を期待する人が多い。しかし、消費税率引き上げによる増収を医療財源に充てるのであれば、財務省は当然のこととして従来の公費支出を縮小させるはずである。つまり、税依存を高めれば財務省の呪縛がますます強くなることを看過してはならない。したがって、公費増加要求を行う前に、医療制度の枠組みの中で追加財源を自己増殖させる方法を探究すべきである。

その具体的方法として、本誌 2006 年 4 月号で記したとおり、公的医療保険を 2 階建てにして 2 階部分に強制加入のオプション保険を導入することが有力である。さらに、都道府県単位で保険者を再編成することを契機に、都道府県が所管している業務と保険料収納業務を連動させることも検討に値する。例えば、車購入および免許更新時に社会保険料支払い実績を条件にするのである。筆者の試算では、これにより、ガソリンや車を買うことができるにもかかわらず国民健康保険料を支払っていない人たちから 1 兆 5 千億円の医療財源を獲得できる。これは、史上最高益を謳歌する自動車産業からの医療財源奪還に等しい。財務省と闘うためには、まず自力で追加財源を確保する戦略が肝要なのである。

*

*

*